

[立教大学経済学部創設100周年記念 第4回シンポジウム]

## ケインズと現代経済学

——『一般理論』刊行70周年を記念して——

日 時：2006年11月29日（水）13時～15時  
 会 場：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール  
 講 師：福岡 正夫（慶應義塾大学名誉教授）  
 司 会：黒木 龍三（立教大学経済学部教授）

司会・解説

立教大学経済学部教授 黒木 龍三

2006年はケインズの『一般理論』が刊行されて70年目にあたり、我が立教大学経済学部の創設100周年を祝うにあたってケインズを取り上げるのは、大変意義があると思われまふ。ケインズが「死んだ」と言われて久しいわけですが、私は、日本の平成不況や昨今の欧米の資産バブルとその崩壊を見れば、今日ほどケインズ経済学の真の意味での理解が必要とされている時はないと思います。たしかに、ケインズが、自由で競争的な資本主義経済は必ずしも完全雇用をもたらすシステムではなく、深刻な不況期には金融政策や財政政策は不可避である、とした点については皆が合意できるでしょうが、なぜ彼が競争的な自由経済の下で失業が発生しうると考えたのか、そのメカニズムの解明にあたっては、ニュー・ケインジアンやポストケインズ派、新古典派総合など、百家争鳴の感があります。今回、「ケインズと現代経済学」という重要なテーマについて、わが国の理論経済学の泰斗であり、戦後、半世紀以上にわたって経済学界をリードして来られた福岡正夫先生にお話をお伺いできる機会に恵まれましたことは本校にとって誠に有り難く光栄であります。先生の御業績については、一般均衡理論やケインズについての御著書など、いまさらご紹介するまでもありませんが、最近ではシュンペーターの大著の新訳『経済分析の歴史』（岩波書店）も完成されました。個人的な話ではありますが、私は大学院の学生時代に先生の御講義を直に拝聴いたしまして、不動点定理を実にエレガントにしかも分かりやすくお話になられたり、身近に師事されたご経験にもとづいて、サミュエルソンの貢献を親しげに紹介して下さったのを昨日のこのように記憶しております。また、長年にわたって先生の『ゼミナール経済学入門』（日本経済新聞社）を学部の講義用の参考書として愛用させていただいております。

では、ケインズの失業均衡について、理論的にどのような分析が可能なのか、これから福岡先生のお話をお伺いしたいと思います（講演の収録にあたっては、先生の「生のお声」をできる限り再現すべく口語体にした）。

## 講演

慶応義塾大学名誉教授 福岡 正夫

ただ今、黒木教授から丁寧なご紹介をいただきました慶應義塾大学の福岡でございます。今年、今お話がありましたように、立教大学の経済学部創立100周年ということで、このおめでたい年を記念する講演にお招きいただきましたことを、私はこの上なく光栄に存じております。そうした次第で、今日は皆様方にお話できますことを、映えある責務と心に銘じてやって参りました。

また、もう一つには、やはりお話にありましたように、今年には20世紀最大の経済学者の一人と目されておりますジョン・メイナード・ケインズが、主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』<sup>1)</sup>、略して『一般理論』という書物を著わしましてから、ちょうど70年目になるという、これまためでたいお祝いの年にもなりまして、先日黒木教授から、今日はケインズが現代の経済学に対して持っている意義といったような話をしてもらえまいかというご依頼を受けました。そういったいきさつから本日の話は、ご案内のとおり「ケインズと現代経済学」というテーマを主軸として進めさせていただきたいと思っております。

早速話の内容に立ち入ることにいたしますが、ケインズがこの主著『一般理論』によって読者に訴えましたメッセージは、皆様のどなたもがよくご承知のとおり、市場経済体制といったもののパフォーマンスをそのままに放任いたしますと、労働をはじめとする利用可能な経済資源をすべて生産に用いるいわゆる完全雇用、フル・エンプロイメントの均衡状態を実現できるとは限らない。労働には働きたくても職場を見出すことができない失業、資本設備には存在しながら稼働されないで遊休する過剰設備、といったような、いわゆる過少雇用、アンダー・エンプロイメントの均衡状態が成立してしまうということが大いにありうる。そこでそのような場合には、市場をそのまま放置しておくことはできないわけで、政策当局は財政政策や金融政策など、しかるべき政策を能動的に駆使して市場体制の機能を補正しなければならない。ケインズが読者に伝えたいと思ったメッセージは、大体そういった趣旨に要約されるものであったわけでありませう。

そこでケインズは、そのようなメッセージを学問的に基礎づけるために、ケインズ体系ないしはケインズ・モデルと呼ばれる一組の理論的な分析装置を構築することに心を砕きました。そうした彼の分析モデルとして最も核心をなすものは何かと申しますと、私の考えますところでは、今日皆さんがマクロ経済学のどの教科書の中にも見出されるいわゆる *IS-LM* モデルなるものがまさにそれである、それを現代マクロ経済学の中核部分にもたらしたということが、ケインズが現代経済学に与えた貢献の中でもとりわけ重要な貢献なのではないか。そう思うわ

---

1) Keynes, John Maynard, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年, 間宮陽介訳, 同, 岩波書店, (上) (下), 2008年)。

けであります。

この  $IS-LM$  モデルというものにつきましては、すでに皆さんがよくご存知のところと思いますが、かいつまんで申しますと、 $IS$  の  $I$  は投資、 $S$  は貯蓄でありまして、 $IS$  曲線というのはそれぞれの利子率のもとで投資の  $I$  と貯蓄の  $S$  が等しくなるようなところに国内総生産ないしは国民所得の大きさが決定されるというケインズの最も基本的な考え方の一つを表わしたものであります。また、もう一方の  $LM$  の  $L$  は *Liquidity* の頭文字で、貨幣というものが流動性のゆえに必要とされるところから、貨幣への需要を表わしている。それから  $M$  のほうは申すまでもなくマネー・サプライ、貨幣の供給量でありまして、したがって  $LM$  曲線のほうはそれぞれの所得水準のもとにおいて貨幣の需要の  $L$  と供給  $M$  が等しくなるところに利子率が定まるという、これまたケインズの基本的な考え方のもう一つを表わすものであります。こうしてケインズの、投資と貯蓄による所得決定理論と、貨幣の需給による流動性選好の利子理論という二つの基本的な考え方を結び合わせたものがこの  $IS-LM$  モデルでありまして、図に描きますと、 $IS$  カーブと  $LM$  カーブのちょうど交点で所得の  $Y$  と利子率の  $i$  が決定されるという図式になります。そして、そのように決定される所得水準の  $Y$  が必ずしも完全雇用の  $Y$  に一致するとは限らない。不景気のさいには需要が十分でないために、それは完全雇用の  $Y$  よりもはるか手前に決まってしまう。そこでそういうときには、財政政策でもって公共投資を活発にする、あるいは減税をするということで、 $IS$  カーブを何とか右上に引き上げなければならない。それからまた、金融政策でもってマネー・サプライを増加させ、 $LM$  カーブをやはり右に移動させなければならない。そうしますと、二つの曲線の交点はより右に動きますので、所得水準は完全雇用の国民所得水準に近づくということになるわけです。そのようなマクロ政策の効果の分析までも含めて、このモデルがケインズ理論のいわばさわりの部分とでも申しますか、最も重要な骨組みを表わすことになっているのであります。

ケインズ自身『一般理論』の第18章「雇用の一般理論再説」というところで、自分の理論体系を、こうした  $IS-LM$  モデルに集約される形で、言葉で要約しておりまして、そこに述べられているとおりに申しますと、自分の理論には最も基本的な関数関係として三本のものがある。それは消費関数と、資本の限界効率関数と、それから流動性選好関数という三本であって、それに対して外から貨幣賃金率と貨幣供給量を与えると、それで国内総生産すなわち国民所得と雇用量、そして利子率が決まることになる。それが自分の理論の最も重要な枠組みなのだを書いております。ここで消費関数というのは、よく知られているように、それと対になる概念で言えば貯蓄関数でありますし、資本の限界効率関数とは投資関数のことですから、ここでケインズ自らが『一般理論』の基本的骨組みであると述べているものを素直に記号で定式化すれば、それが取りも直さず  $IS-LM$  モデルそのものになるわけでありまして。ケインズのライバルであったシュンペーターもその優れたケインズ評伝の中でこの点はそのまま認めておりまして、こういったわずか三本の関数関係とか二個の変数とか、少数の関数関係と変数とを素材にしてこ

れほど見事な料理を作り出すというのは、なんと素晴らしいシェフであろうかといった趣旨の賛辞を贈っております。

にもかかわらず、はなはだ奇妙なことには、一部のポストケインジアンと呼ばれる人々、とくにわが国のケインズ派と称せられる人々の中には、この *IS-LM* モデルというものはケインズの『一般理論』のモデルではないと言い張る人が何人もおりまして、不幸にも、この最も基本的なモデルの受け取られ方がきわめて歪められたものになっているというのが実情であります。ケインズ自身の理論は不均衡理論であるのに *IS-LM* モデルは均衡理論であるから、*IS-LM* モデルはケインズでないとする宇沢弘文教授の主張であるとか、またケインズの理論は貨幣を統合した経済理論であるのに *IS-LM* モデルは *IS* 側が実物、*LM* 側が貨幣と、古典派の二分法の立場に立っているからケインズではないとする美濃口武雄教授の主張であるとか、すべてそのような見解の代表例であります。それら両教授の主張につきましては、『一般理論』公刊60周年の年だったと思いますが、かつて東洋経済から出版した『ケインズ』<sup>2)</sup> という拙著の中で、そうではないという趣旨の反論を詳しく述べたことがありますので、それらについてご興味のおありの方は、私の本の193ページから204ページあたりのところをお読みになっていただければ幸いです。

ところがさらに今年になりましてから、こんどは『一般理論』出版70周年に因んで出版されました伊東光晴教授の『現代に生きるケインズ』<sup>3)</sup> という本、これは岩波新書で出たばかりの本ですが、この本を読みますと、その第4章に「*IS-LM* 分析の誤り」という副題が付け加えられておりまして、*IS-LM* モデルはケインズではないどころか、誤っているという見解まで披瀝されております。このような伊東教授のご意見につきましては、何分読者の多い岩波新書の本であることもあり、ここで若干時間を拝借して、私見をも開陳しておいたほうがいいのではないかと思います。例えば *IS* 曲線の投資の *I* については *IS-LM* モデルでは投資は利子率の関数になっているけれども、投資を決定する最大の要因は将来の予想収益の系列あるいはそれにもとづく資本の限界効率であって、それは利子率と違うものであるから、利子率をただ一つの要因とするこのモデルはケインズではないなどと書いてあります。なるほど投資決定の要因として将来の予想収益あるいは資本の限界効率は決定的に重要であります。私は正しい議論はその資本の限界効率と利子率の等しいところに投資が決まるというのがケインズ自身の議論であって、それを認めれば、資本の限界効率曲線そのものが投資の需要曲線となる。したがって投資関数が利子率の関数になるという場合に資本の限界効率は決して無視されているわけではなく、投資関数の関数の形あるいは位置そのものが資本の限界効率表、つまり将来の予想収益にかかわる事態を表わしているということになると思います。ですから、そのように関数の形なり位置なりを決めているものと、独立変数としてカッコの中に入ってくるものの相

2) 福岡正夫『ケインズ』東洋経済新報社、1997年。

3) 伊東光晴『現代に生きるケインズ』岩波新書、2006年。

違を識別できないような議論の運びは、理論の作法にかなった推論とは申し難い滅茶苦茶な論理というよりほか、仕方のないものであります。

もう一つ、では  $LM$  曲線のほうについては伊東教授は何を言われているかといえますと、そこでもそれはケインズではないという理屈がこねられているわけですが、それによりますと貨幣需要の  $L$  は利率の関数であって、利率が与えられると貨幣需要の  $L$  が決まる。ところがもう一方では  $M$ 、貨幣供給量が与えられると今度は  $L = M$  となるように利率が決まる。伊東教授が言われるには、一方では利率から  $L$  すなわち  $M$  という因果関係になっていたものが、他方では一転、 $M$  が与えられると利率が決まるという因果関係になる。これは因果関係が矛盾しているから、 $LM$  曲線は間違っているというふうな理屈を述べておられるわけなのです。しかし、その貨幣の需要が利率に依存するということが、貨幣供給量が与えられると利率が決まるということは決して誤りでも矛盾でもないわけでした、それは一般に例えばモノの価格が与えられるとそのモノの需要量が決まる。その需要量と供給量が一致するように価格が決まるというのと全く同じ論理であるわけです。ですから、それははじめの価格が均衡価格でない場合には、それとは違った価格が次に決まるということであって、数学の用語ではそういう関係は写像、マッピングと呼ばれている。そのマッピングに動かない点、不動点があれば、はじめに入れた価格と新たに出てくる価格は同じ価格になりますから、それが均衡価格であるという論理になるわけでありまして、これは全く正当な論理であります。ここで  $L$  と  $M$  と利率との関係について教授が述べておられる事柄は、そういった初歩的な経済理論の論理をはっきり把握しておられないことにもとづく誤りだと言う以外にやはり言いようがないわけで、同書の  $IS-LM$  は誤りだという議論にこれ以上かかずらうのは時間の浪費であるということが、このくらいのところでお分かりいただけたかと存じます。

皆さんもよくご存知のように、この  $IS-LM$  モデルというのは、ケインズの『一般理論』が出た直後、ヒックスが「ケインズ氏と古典派」という論文<sup>4)</sup>の中で、これが『一般理論』の核心部分であるとして世に示したのですが、後年になってヒックスはこの  $IS-LM$  についても一つ別の論文<sup>5)</sup>を書きまして、その中で自分はいまや  $IS-LM$  モデルをあまり支持する気にはならなくなったという趣旨の見解を示したのです。 $IS-LM$  がケインズではないという人々は、この後年のヒックスの論文で、鬼の首を取ったかのように、そら見たことか、ご本尊のヒックスが自分の前の意見を否定したのだから、それが  $IS-LM$  モデルはケインズの『一般理論』ではないということの何よりの証拠ではないかと、誇らしげに言い張りました。しかし、そのようにヒックスの晩年の論文を受け取るのは、そのどこを読んでいるのかが疑われるほど間違っております。ヒックスは確かにその晩年の論文では  $IS-LM$  モデルから離れていきましたが、

4) Hicks, John R., "Mr. Keynes and the "Classics"", *Econometrica*, Vol. 5, No. 2, 1937.

5) Hicks, Sir John, "IS-LM: An Explanation", *Journal of Post Keynesian Economics*, Winter 1980 1.

皆さんがその論文をきちんとお読みになればすぐお分かりのように、晩年になるとヒックスは、『一般理論』という本があまりに静学的な性格を強く持っているとの理由で、自分は『一般理論』よりも、ケインズ自身の著書で言えばそれより前に書いた『貨幣論』<sup>6)</sup>という本のほうが、あるいはケインズ以外で言えば同じケンブリッジのロバートソンの貨幣経済理論のほうがより動学的で『一般理論』よりももっといいように思い始めたと言っているのです。だからヒックスは晩年には『一般理論』そのものから離れるという意味で *IS-LM* モデルから離れようとしたのであって、『一般理論』が *IS-LM* モデルであるという見解を棄てるようなことは一言も言っていないのです。そのところが後年の論文を、*IS-LM* モデルが『一般理論』ではないということを行うために引き合いに出す人がまったく考え違いをしている点なのであります。

さて、そうした次第で、今触れてきましたような人々の言い分が何であろうと、*IS-LM* モデルがケインズの『一般理論』のまさに核心部分であることには何の変わりもありませんが、ただその *IS-LM* モデルにも何らかの点で問題がないかということ、必ずしもそうではありません。

現代のマクロ経済学にとって重要と思われる点を一、二挙げておきますと、一つの問題点は、このモデルにもとづいて金融政策の効果を論ずる場合に、先にも述べましたように、不景気の場合にはマネー・サプライ  $M$  を増やして  $LM$  曲線を右にシフトさせるということになりますが、中央銀行、日本の場合で言えば日銀が自律的に増やしうる貨幣量というのはいわゆるマネー・ベースあるいはベース・マネーと呼ばれるものでありまして、これはご承知のように現金と各民間銀行が中央銀行に預けている当座預金に限られているわけでありまして、それを中央銀行が増やしたからといって一般の民間銀行に預けられている預金までをもすべて含めてのいわゆるマネー・サプライをどれだけ増やせるかということは、当初のマネー・ベースの増加のうちどれだけ新たに民間銀行に預金され、またそれらの預金の増加のうちどれだけが貸し出されるかに依存するわけで、銀行からの貸出しに対する需要が大きければ大きいほどいくらでもマネー・サプライは増えていく。その意味での貨幣量の増加は、たんに日銀独自の見解で勝手に増やしうる大きさではなく、経済活動量の増加による銀行貸出しへの資金需要の増加そのものによって左右される大きさであって、資金需要が活発で、そのまた何らかの部分が銀行預金として預けられるといったメカニズムが働くことによってどんどん増えていくことができるのです。ですから、皆さんが *IS-LM* モデルにおける政策変数  $M$  というものの性格を考える場合には、その点に考えるべき一つの重要な問題があるということ、まずここで申し上げておきたいと思えます。

つぎに、もう一つ、また別の、重要な問題点と思われるものを挙げておきますと、*IS-*

6) Keynes, John Maynard, *A Treatise on Money*, I, II, Macmillan, 1930, 小泉明・長沢惟恭訳『貨幣論(第一巻)』東洋経済新報社, 1979年, 長沢惟恭訳『貨幣論(第二巻)』東洋経済新報社, 1980年。

LM モデルというのは、それによって国内総生産ならびに利子率の決定を説明する理論であります。その際モノの価格であるとか労働の賃金率であるとかは一定と見なされている、あるいはモデルの外から与えられるものと考えられております。もしこの IS-LM モデルで決まる国内総生産が完全雇用に応ずる国内総生産よりもはるかに低いところに決まってしまうとした場合、その結果労働には当然大量の失業が発生することになります。話はまだそこで終わりにはならないわけでありまして、さてそのような失業の存在が価格や賃金にいかなる影響を与えるか、それらが仮にきわめて伸縮的で需給調整の役割を十分に果たすようであれば、やがてその経済は当初 IS-LM が決めた国内総生産の水準にいつまでもいるわけではなくて、完全雇用のそれに向かって調整されていくはずではないか。だから、もしケインズの経済学でそうした自動調整のメカニズムが働かないで失業が存在するがままに均衡が成立してしまうのであれば、それと整合的な価格や賃金のビヘイビアについても何らかのケインズ的な理論がありませんと、せっかくの IS-LM モデルというものも古典派と同じものになってしまってケインズ経済学としての<sup>てい</sup>体をなさないことになる。そのところがもう一つの大きな問題となるところであります。

実はこの問題は、ケインズといわゆる新古典派的総合、ネオ・クラシカル・シンセシスという問題とも緊密な関係がありますので、ここで話の舞台を IS-LM モデルそのものから新古典派的総合という考え方のほうに移して、それとの関連で論じてみたいと思います。

ここで新古典派的総合という考え方は、アメリカの著名な経済学者サミュエルソンが提唱したもので、彼はご承知のとおりハーヴァード大学で二人の偉大な師ハンセンとシュンペーターから教えを受けました。ハンセンからはケインズ経済学の甚大な影響を受けて自らもケインジアンとなり、またシュンペーターからは伝統的な価値・価格の理論、ワルラス流の一般均衡理論を尊重する立場をも受け継いだのです。彼はこれら二人の師から受けた二つの影響をどうやったらともうまく生かして、首尾一貫した全体像にまとめることができるか、そういった総合の途を探し求めました。その結果、彼がケインズ革命の貢献を新古典派の遺産と折り合いをつけたやり方というのが新古典派的総合で、先ほども述べましたように市場経済体制を放っておくと不景気が起こって失業が発生したり、あるいは景気が過熱してインフレが起こったりする。そういうときにはケインズが教えたとおりに、政府は財政政策や金融政策を使って総需要を適切な水準に調整する。その点では、ケインズの経済学の教えを全面的に受け入れるわけですが、そのようなことをした結果、政府の財政政策や金融政策が功を奏してその市場経済が完全雇用あるいはそれにほぼ近い状態を実現できたとすれば、そのあとは伝統的な新古典派の価値・価格の理論がその役割を取り戻す。よって両者は対立するものではなくて、互いに相補い合うべきものだというのが、この新古典派的総合というものの考え方になっているわけであり

ます。こうした考え方はよくサミュエルソンが初めて言い出したというように言われますけれども、

実はケインズ自身が『一般理論』の終わりのほうで同様なことを言っているのであります。そここのところをケインズの言葉どおりにお伝えしますと、「もし当局の政策が首尾よく完全雇用あるいはそれに近い状態を達成しえたとすれば、あとは新古典派の理論が自らの本領を取り戻すことになる」(原著 p. 378) というわけで、これはケインズ自身が述べた言葉なのであります。したがって、サミュエルソンの新古典派的総合の提唱は、文字通りに解する限り、まさにこのケインズ思想に忠実にそのプログラムを実行したものであると申すことができましよう。

このような考え方は、現在でも多くの著者たちによって受け継がれて、標準的な教科書にも採り入れられています。ではそういった考え方に問題がないかということ、そうではありません。実はそれには現代のわれわれに残された一つの大きな問題点が含まれているように思われるのです。その問題点と、先ほど申しました  $IS-LM$  モデルが考えていない価格や賃金のパイプをどう考えるかという問題が密接に関わりあっているわけでありまして、その点を申し上げることが今日の私の話でも重要な点になるかと思えます。元来、新古典派の理論では、それぞれの財の価格、これは賃金や利子率をも含めてすべてのモノの価格がいずれも伸縮自在に動くとか、それらの財の需要と供給がそういった価格の動きに対して弾力的に反応するとか、すべての要因がどの財の市場でもうまく需要と供給の均衡をもたらすように機能する場合が想定されています。したがって、そのような想定は、経済全体としてもいわゆる完全雇用の均衡状態が自然と自らの力で達成されるようなメカニズムの働きを意味しているわけでありまして、つまりこれは、いわば市場以外の、外からの政策の助けに頼るのではなくて、自力で完全雇用の状態に向かうことのできる経済のメカニズムの記述なのであります。

ところが今、自分の力だけでは完全雇用を自動的に達成することができないで、放任されれば失業やインフレに悩まされるような経済、しかしケインズ流の財政政策や金融政策を能動的に活用することによって完全雇用が達成維持されうるような経済があったといたします。すると、先ほど申し上げた新古典派的総合の立場からしますと、そのような経済であっても政府の政策で何とか完全雇用さえ実現されればあとは伝統的な価格理論が有効性を取り戻す、その理論が適用されうることになるというのですが、この点が解しようによってはまさに問題となるわけですし、そのような経済では、完全雇用が実現しているといいたしましても、それは自分の力、自力ではなく、いわば他力、政府の政策のおかげでそうなっているのであって、そこに内在するメカニズムのおかげでそうなっているのではない。もしそうだといたしますと、そのような経済のメカニズムは、自力で完全雇用を実現できるような経済のメカニズムとはおのずから異なっているのではないかと、何かそこには完全雇用の実現を妨げて、そうでない均衡に経済を落ち着かせてしまうような内在的な価格のメカニズムがあるのではないかと、というふうに考えられます。だから、そのような経済で政府の政策の力で完全雇用が達成されたからといって、あとは伝統的な新古典派の価格理論をそのまま当てはめればよい、ということには必ずしもな

らないのではないかと、というのがその問題点なのであります。

新古典派的総合の考え方にはそこに一つ大きな問題がありはしまいかという論点は、実はサミュエルソンのよきライバルであるもう一人の傑出したアメリカの理論経済学者ケネス・アローが、かつてサミュエルソンの論文を集めた『サミュエルソンの科学的論文集』という数冊一組みの大きな本が出版されましたときに、その本の書評をあるアメリカの専門誌に書きまして、その書評の中で新古典派的総合の立場への一つの批判点として記したところであります。新古典派的総合の立場へは、先ほど来述べてきましたような、*IS-LM* がケインズではないと言っている人々も当然いろいろと批判を述べておりますが、それらの底の浅い批判に比べれば、流石にアローのこの批判は桁外れに重要な、傾聴すべき批判であると私はかねがね思っていました。

したがって、外からの政策の力を借りなければ完全雇用を実現することができないような経済の価格理論は、自力で自動的に完全雇用を実現する調整能力をもったワルラス流の価格理論とはどこか違ったメカニズムを持った価格理論でなければならないということになってまいります。現在の経済学の状況の中では、ニュー・ケインジアンつまり新しいケインズ派と呼ばれる、より新しい世代の経済学者たちが、我こそがこの点をまともに取り上げて、市場が必ずしも完全雇用でないような均衡点に落ち着いてしまうとすれば、どのようなメカニズムを持つ価格の理論を構成したらよいか、そのモデル化をミクロの段階まで掘り下げて、いろいろと解明しようとしております。名目的、実質的いずれの意味においてもどうして価格や賃金、利子率などがワルラス流の均衡値ではない、他の均衡値で硬直化してしまうのかとか、市場のもつ情報がどういう点でワルラス流の均衡理論の場合のように完全に伝わることにならないのかとか、さらにはまた市場はどういう点でいわゆるコーディネーションに失敗するのか、等々、といったような問題を究明するのがそうした動きの事例となっております。これらの進展には現在のところまだこれといった決定版というか、統一的な像は見えてきませんが、私の見るところでは、大局的にはそのような均衡点を生成するメカニズムは、ワルラス均衡を生成するメカニズムとは違って、おそらく現在ゲーム理論の分野でしきりに用いられているナッシュ均衡の成立メカニズムに近い性格のものになるのではないかと考えております。

皆さんはゲーム理論で囚人のジレンマという事例についてお聞きになっている方も多いかと思えます。この囚人のジレンマと申しますのは、今二人一組の犯罪人がおりまして、ある重大な一つの犯罪を共同で犯した嫌疑を受けているのですが、それにはまだ確固たる証拠が上がっていない。そこで警察は、もっと軽い犯罪のかどで一応彼らを捕まえておきまして、二人を互いに情報が交換できないように、別々の部屋に監禁し、一人ずつ大きな犯罪のほうを自白させようとする。そのときに、もし容疑者の一方が自白して、他方が自白しなかったとすれば、自白者は捜査に協力したことで無罪で釈放されますが、他方は自白しなかったということで、例えば10年なら10年の刑に服さなくてはならないものとします。またもし両方ともに自白したと

すれば、彼らはいずれも自白したことに免じて、例えば半分の5年の刑に服するものとします。さらにまた彼らがいずれも自白しないで最後まで黙秘を通すとすれば、彼らはいずれも軽いほうの犯罪のかどで1年だけの刑に服するものとします。さて、これらの条件のもとでは、彼らは相手がどういう行動をとるかまったく分からないので、もし自分が自白をしないで相手が自白したとき、自分が被る10年の刑という最悪の事態と比較すれば、まだしも被害が少なく済む5年の刑のほう、つまり自白するほうを選ぶであろうと思われる。そして相手もまたまったく同じように考えるでしょうから、その結果彼らはともに自白することになって、それぞれ5年、5年という刑につくことになるというのが、囚人のジレンマ・ゲームでナッシュ均衡が成立するいきさつであります。つまり二人は双方とも黙秘をすれば1年、1年の刑で済むわけですから、5年、5年の刑よりもっといい解があるのに、それにもかかわらずそれが選ばれないで、二人にとってより悪い5年、5年という解が選ばれてしまうというのがジレンマということになるわけであります。

そういうことで二人のあいだで情報が交換されて協力できれば二人とも軽い刑のほうで済むのに、そうしたコーディネーションが成立しないために、より不利な結果に落ちてしまう。それが囚人のジレンマと呼ばれるナッシュ均衡の事例なのですが、私は、ケインズ流の過少雇用の均衡、失業を含んだままの均衡というのもまた、そのようなナッシュ均衡の性格を持った均衡ではないかとかねがね思っていました。今話を簡単にするために、一方においては企業家がいる、その企業家は労働者の買う財ばかりを作る。それから労働者はその企業にのみ雇われて、その企業の作る財を買うといたしますと、彼らをそのゲームの二人のプレーヤーと見立てた場合、企業家のほうから見ますと、もし労働者たちがもっと自分の製品を多く買ってくればもっと労働者を余計に雇うことができる。それなのに、実際には労働者たちは今買っている以上には買う余裕がないので、企業家は雇用を増やすことができない。同じことを労働者の側から見ますと、企業家が増やしてくればもっと製品を買うことができるのに、実際にはもっと雇ってもらえないので、そんなに買うことができない。つまり、片方から見ればもっと買ってくればもっと雇うことができる、もう片方から見ればもっと雇ってくればもっと買うことができる。そうした可能性がありながら、コーディネイトしないために、いわば共倒れになって、売れないから雇えない、雇ってもらえないから買えないという状況に落ちてしまうというのが、ちょうど囚人のジレンマでナッシュ均衡が成立するのと同じ性格をもったメカニズムになっているのです。

したがって、ここでケインズの経済理論に興味を持たれる方々は、是非そのようなナッシュ流の均衡として、ワルラス均衡とは違うところに価格や賃金が決まってしまうような理論モデルをいかにして構築するかというような勉強を一生懸命やっただけのが、最も実り豊かなサーチ・プログラムではないかと私は考えます。

時間がだんだん迫ってまいりましたので、そろそろ終わりに向けての話にしたいと思います

が、最後に私が念のためもう一つだけ付け加えて申し上げておきたいことは、こうしてケインズの考えた経済の世界は、放っておいてワルラス均衡を達成するような経済の世界ではなく、そのままにしておけば囚人のジレンマ的なナッシュ均衡が実現してしまうような経済の世界でありますけれども、したがってそのような世界では政府が財政政策や金融政策のような政策を積極的に行使して、いわば市場の外からの力でその経済を完全雇用の状態にまでもっていかなければならないわけですが、それでももし政府の政策が功を奏して、完全雇用の状態を達成しえたとすれば、そこでは企業家も労働者もともにそれよりよい状態になりうる余地はもはやないという意味で、ご存知のパレート最適の状態を達成しているということでもあります。先ほど来の話で皆さんに間違えていただきたくないのは、そのような状態にはケインズ流の経済は自力では到達できないということなのであって、もしケインズ流の政策でその状態が達成されれば、それはパレート最適の状態になっている。そしてパレート最適の状態になっている経済というのは、必ずワルラス均衡になっていなければならない。それは現代の経済学では厚生経済学の第二基本定理として知られている主張であって、この主張そのものはどこから見てもまったく正しい主張であります。

したがって、自らの力では自動的に完全雇用均衡ないしはワルラス均衡に到達できなくて、ナッシュ均衡に落ち着いてしまうということ、すなわち均衡の成立ないしは生成のメカニズムに関することと、ケインズのメッセージのおかげで有効な政策を通じて完全雇用均衡に到達できたとすれば、その達成された状態そのものはワルラス均衡になっているということとは、これまた矛盾でも何でもないのであって、われわれはこれら二つの相異なる命題を論理的に識別する能力を持っているのでなければなりません。IS-LM モデルが間違っているとか新古典派的総合はケインズではないとか言う人々の議論は、そのところの識別能力を欠如する人々の議論でありまして、日本の経済学の論壇はそうした誤った議論に充ち満ちております。この点につきまして今日の私の話から一片でも真実の在るところをお汲み取りいただけますならば、私としても大変嬉しく存ずる次第であります。

そろそろ頂戴しました時間もなくなった模様でありますので、今申し上げましたようなことを一応の結論といたしまして、今日の私の話はこれで終えることにいたします。どうも長い時間ご清聴いただきまして、有難うございました。